

令和 8 (2026)年 9 月18日 (金)

A faint, light gray outline of a world map is visible in the background, centered behind the text.

令和 8 (2026)年度
第 1 回
とちぎ国際戦略協議会

議事 （１）新とちぎ国際戦略～世界とつながり、選ばれるとちぎ～の現状評価について

- 1 「重点プロジェクト① 県内企業の海外展開促進」の実施状況
- 2 「重点プロジェクト② 県産農産物の輸出促進」の実施状況
- 3 「重点プロジェクト③ 外国人観光客の誘客強化」の実施状況
- 4 「重点プロジェクト④ 外国人材の活躍促進と共生社会の実現」の実施状況

1 重点プロジェクト① 県内企業の海外展開促進

施策の展開

(実施中の主な事業や現状を青字で記載)

- ▶ 県内事業者の輸出入に関するニーズや取組状況に関する調査の実施
 - ・国際経済交流調査 3月結果公表予定
- ▶ 輸出基礎知識から越境EC活用など初級から応用レベルの輸出に関するセミナー開催
 - ・「目指せ海外！とちぎ輸出ビジネスチャレンジ講座」4回開催（7月～10月）
- ▶ 海外向け商品開発に向けたテストマーケティング支援や、国際規格・認証取得に向けた支援
 - ・香港における越境EC・実店舗双方でのテストマーケティング
 - ・海外販路開拓・拡大支援事業費補助金（国際規格・認証取得等）
- ▶ 海外見本市への県内企業の出展支援や海外バイヤー等との対面・オンラインによる商談会の実施
 - ・5月26日～30日 タイ：THAIFEX2026（出展者：2社）
 - ・6月24日～27日 台湾：FOOD TAIPEI2026（出展者：2社）
 - ・10月29日～11月1日 香港：Wine & Dine Festival（出展者：7社）
 - ・とちぎ輸出商談会（7月：カンボジア、9月：米国・韓国、12月：国内商社、未定：香港）
 - ・海外における栃木県フェアの実施（10月：カンボジアAEON、10月：シンガポール高島屋）
- ▶ 県香港事務所やベトナムサポートハブ等を活用した海外進出支援
 - ・ベトナムサポートハブ（5月～）

1 重点プロジェクト① 県内企業の海外展開促進

施策の展開（続き）

（実施中の主な事業や現状を青字で記載）

▶ ジェトロ栃木等と連携したスタートアップ企業への海外展開等支援

・スタートアップに対する海外展開のためのメンタリング（6社）

・11月30日～12月3日 虎ノ門 Innovation Leaders Summit 2026参加予定（2社）

など

対象国・地域

香港、台湾、韓国、シンガポール、ベトナム、カンボジア、米国、欧州

成果指標

指 標	現 状 値 (基準年)	直 近 値	目 標 値
海外取引（輸出又は輸入）を行う県内企業数 出典：栃木県「国際経済交流調査」	R 5 (2023)年度： 317社	R 6 (2024)年度： 336 社	R11(2029)年度： 332社

2 重点プロジェクト② 県産農産物の輸出促進

施策の展開

(実施中の主な事業や現状を青字で記載)

- ▶ 現地プロモーションやインバウンドに向けた P R による既存輸出先国における商流拡大
 - ・東南アジアや香港、台湾等において、いちごやなし等の需要拡大に向けたプロモーションの実施
 - ・台湾やタイ等において、「とちあいか」の魅力を伝える動画を配信
- ▶ 展示会出展、試験輸出、バイヤー招へい等による新規販路開拓
 - ・牛肉について、オーストラリアの現地バイヤーを対象としたプロモーションを実施するとともに、農業団体によるカナダ等の新たな輸出先国の販路開拓を支援
 - ・いちごについて、昨年度のテストマーケティングで好評を得た米国のバイヤーへの P R を実施
 - ・輸出にチャレンジする生産者の商談会参加や試験輸出等の取組を支援
- ▶ 産地間で情報交換ができるネットワークづくり
 - ・輸出に関心のある生産者や輸出事業者、支援団体等による「とちぎ農産物輸出促進ネットワーク」を立ち上げ（7月）
 - ・キックオフイベントとして、「とちぎ農産物輸出促進ネットワーク シンポジウム」を開催（8月）
 - ・農産物輸出に関する補助事業やセミナー・商談会、生産者と輸出事業者とのマッチングに向けた情報の提供
- ▶ 地域相談窓口の設置
 - ・各農業振興事務所において、生産者等からの輸出に関する相談に対応するための窓口を設置（4月）

など

2 重点プロジェクト② 県産農産物の輸出促進

対象国・地域

香港、台湾、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、EU・英国、米国、オーストラリア、ニュージーランド

成果指標

指 標	現 状 値 (基準年)	直 近 値	目 標 値
県産農産物輸出額 出典：栃木県農政部集計	R 6 (2024)年度: 8.2億円	R 7 (2025)年度: 13.5億円	R12(2030)年度: 15億円

V 重点プロジェクト③ 外国人観光客の誘客強化

施策の展開

(実施中の主な事業や現状を青字で記載)

- ▶外国人観光客の文化、習慣、食などのニーズに対応した受入環境の整備
 - ・宗教や文化の異なる外国人観光客の受入環境整備の支援
- ▶外国人観光客向けの観光コンテンツの高付加価値化
 - ・付加価値の高い観光コンテンツ・サービスの掘り起こし、磨き上げ（R8：4者 累計：22者）
 - ・高付加価値旅行市場関係者への情報発信、観光事業者の販路開拓支援
- ▶宿泊につながるナイトタイムエコノミーや体験型コンテンツを活用したツーリズムの推進
 - ・体験型コンテンツの企画・制作や磨き上げに取り組む事業への補助
 - ・外国人観光客向けのアドベンチャートラベルの推進
 - ・本県が優位性を持ち外国人観光客の滞在の長期化を見込めるゴルフや温泉、農村体験のコンテンツを活用したツーリズムの推進
- ▶SNS等を利用したターゲットに応じたデジタルプロモーションの展開
 - ・InstagramやTikTokなどのSNSを活用した情報発信の強化
 - ・海外の各市場に訴求効果の高い動画の制作・配信や海外旅行予約サイト（OTA）を活用したプロモーションの実施
- ▶海外観光誘客拠点や外国人材による外国人目線での情報発信
 - ・海外観光誘客拠点による現地旅行会社やメディアへの積極的な誘客プロモーションの実施
 - ・外国人材による外国の旅行会社等のネットワーク構築・維持や海外への情報発信強化

V 重点プロジェクト③ 外国人観光客の誘客強化

施策の展開（続き）

（実施中の主な事業や現状を青字で記載）

▶【追加】イベント出展や旅行会社訪問等を通じたリアルプロモーションの実施

・国際旅行博への出展や海外観光誘客拠点等と連携した現地商談会の実施

など

対象国・地域

台湾、中国、香港、タイ、米国、オーストラリア、欧州

成果指標

指 標	現 状 値 (基準年)	直 近 値	目 標 値
外国人旅行者観光消費額	R 6 (2024)年度:	R 7 (2025)年度:	R12(2030)年度:
出典：「共通基準による観光入込客統計」	308億円	296億円	570億円

V 重点プロジェクト④ 外国人材の活躍促進と共生社会の実現

施策の展開

(実施中の主な事業や現状を青字、修正を赤字で記載)

- ▶とちぎ外国人材受入支援センターのコーディネーター、コンシェルジュによる相談・支援体制の充実
 - ・「とちぎ外国人材受入支援センター」のコーディネーター 1 名、コンシェルジュ 2 名による総合的な支援
 - ・専門家による企業向け外国人材雇用等相談窓口 随時対応のほか、7月に日光市、栃木市出張相談
- ▶とちぎ外国人材活用活躍促進協議会における総会やセミナー等の実施
 - ・5月29日 とちぎ外国人材活用促進協議会 総会・基調講演・交流会の実施
 - ・製造業、農業、建設業、介護、サービス業の業種別部会において講演会等の実施
- ▶海外教育機関と連携し、インターン、ジョブフェアを通じた海外大学生等の企業等への就職支援
 - ・6月～3月 ハノイ工科大学での日本語教育
 - ・9月 ハノイ工科大学生の県内企業でのインターンシップ（就業体験）
 - ・10、11月 ベトナム現地での大規模なジョブフェア（合同企業説明会）
- ▶留学生等を対象とした合同企業説明会の開催
 - ・7月 グローバル人材を対象とした「合同企業説明会」
- ▶外国人のビジネス日本語等、企業等のニーズに合わせた研修の実施
 - ・8月～1月 県内企業において各々の状況に合わせた日本語オーダーメイド研修
 - ・8月～12月 多文化環境で活躍するリーダー育成研修

V 重点プロジェクト④ 外国人材の活躍促進と共生社会の実現

施策の展開（続き）

（実施中の主な事業や現状を青字で記載）

▶企業等に就職を目指す定住外国人等に向けた職業訓練の実施

- ・県南産業技術専門校の溶接板金科において、定住外国人等が職業訓練を受講出来るよう受入環境の整備を実施

▶多言語による相談対応等の実施

- ・とちぎ外国人相談サポートセンターにおいて、多言語（10言語＋やさしい日本語）による相談対応・情報提供を実施
- ・10月 外国人住民に対し生活情報や災害時等の情報を多言語で提供する体制の確保に向け、外国人キーパーソンの確保及び育成研修を実施

▶地域の日本語教室の運営支援や日本語教育に関わる多様な主体との連携強化

- ・12月 地域日本語教育の体制整備を推進するため、「栃木県地域日本語教育連携会議」を開催
- ・地域日本語教育の体制整備やニーズ把握、関係機関への助言等を行う日本語教育コーディネーターを配置
総括コーディネーター：1名 地域日本語教育コーディネーター：5名
- ・日本語学習支援の担い手確保・育成のため、日本語学習支援者等を対象とした研修を実施
10月～11月 初心者コース
8月 経験者コース・合同コース
12月～2月 専門人材コース
- ・生活に必要な日本語能力の習得を支援するため、市町等が実施する地域日本語教育活動への助成を実施

▶外国人への日本の文化やルール等の周知

- ・外国人住民向けに、生活ルールやマナー等の生活関連情報を収集し、企業等と連携して情報発信を実施

V 重点プロジェクト④ 外国人材の活躍促進と共生社会の実現

施策の展開(続き)

(実施中の主な事業や現状を青字で記載)

▶グローバル人材の育成

- ・とちぎグローバル人材育成プログラムによる海外留学、海外での実践活動への支援
- ・県内高校生に向けたグローバル人材育成事業による留学支援

▶【追加】学校における日本語指導の充実

- ・日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ環境整備及び指導・支援の充実
- ・学齢期に十分な教育を受けられなかった方への学び直しの機会を確保する県立夜間中学「とちぎ学びの夢学園」への指導・支援の充実
- ・多様な学びの場との連携・ネットワークを構築するとともに、ポータルサイト「とちまな」を活用した情報の一元化 など

対象国・地域

—

成果指標

指 標	現 状 値 (基準年)	直 近 値	目 標 値
外国人雇用事業所数	R 6 (2024)年度: 5,150所	R 7 (2025)年度: 5,576所	R12(2030)年度: 7,310所
出典：栃木労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめ			